

No.86

■発行／奈良市議会
■編集／奈良市議会だより
編集委員会



〒630-8580
奈良市二条大路南1-1-1
奈良市議会事務局
(0742)34-4734

奈良市議会だよりは年4回（2月、5月、8月、11月）の発行予定です。



満開の桜に映える薬師寺（世界遺産）

3月定例会

平成18年度一般会計予算原案可決 修正案・組み替え動議は否決

本市議会は、平成18年3月定例会を3月7日から24日まで18日間の会期で開きました。この定例会では、市長提出の平成18年度一般会計予算など75件と、議員提出の議案2件をいずれも原案どおり可決しました。このほか、教育委員の任命など市長から追加提案された3件の人事案件について同意しました。また、一部議員から提出された平成18年度一般会計予算の修正案や予算の組み替えを求める動議は否決しました。

老春バス半額負担に修正案・ 組み替え動議提出される

本市の財政状況は、市税の増収は少なく、三位一体の改革などによる影響で大変厳しいものとなっているところから、平成18年度予算編成は、「選択と集中」による予算の重点配分を行ったとして、老春バス半額自己負担などの制度見直しを図る予算案が提案されてきました。このため、老春手帳優遇措置事業のあり方に議論が集中し、10人の議員からは、現行制度の継続を求める予算の修正案が、7人の議員からは、現行制度の継続を求めましたが、各会派からは、制度見直しの再検討を求める意見が相次ぎました。議会においては、会議出席費用弁償の廃止、議員報酬の5%削減の1年間継続を議会自らが行うこととし、議員提案により関係条例の改正を行いました。可決した平成18年度一般会計予算は、総額1097億3千万円、対前年度比0.4%の増となっています。

平成18年度一般会計予算

	予算額	対前年度比	市民1人当たり
(億円未満を四捨五入) (▲はマイナス) (4月1日現在)			
	1,097億円	0.4%	29万5千円
【歳入】			
市税	528億円	0.2%	14万2千円
(うち、市民税)	272億円	8.3%	7万3千円
国庫支出金	130億円	▲7.9%	3万5千円
地方交付税	115億円	▲17.0%	3万1千円
県支出金	32億円	21.9%	9千円
その他	292億円		
【歳出】			
民生費	366億円	4.6%	9万8千円
公債費	153億円	▲6.5%	4万1千円
土木費	134億円	▲5.6%	3万6千円
総務費	124億円	8.2%	3万3千円
衛生費	118億円	2.5%	3万2千円
教育費	116億円	▲0.9%	3万1千円
その他	86億円		

答と弁

地方交付税等の総額抑制で
厳しい新年度予算を審議

3月10日、13日、14日の本会議では、16人の議員(うち代表質問6人)が、質疑・一般質問を行いました。今定例会では、三位一体改革による国庫補助負担金の削減や地方財政計画における地方交付税等の総額抑制による厳しい財政状況の中、藤原市長が就任後初めて編成した新年度予算編成方針や行財政改革、福祉行政などについて質問がありました。以下は、質問と答弁の要旨です。

(代表質問には会派名掲載)

本会議

行政姿勢

財政硬直化の改善策は
「選択と集中」による重点配分

政 翔 会

に改善されるのか。

答 毎年約40億から50億の収支不足が考えられるが、施策の「選択と集中」により限られた財源の重点配分、スリムで効率的な組織改革や事業の仕分けにより、人件費を始めすべての経費の削減を図る。

一方、歳入面では観光客数の増加による市税収入の増、及び市税収納率のアップを図り、税収増加を確保することで財政の改善に向け全力を尽くしていきたい。

問 三位一体改革で、地方交付税は大幅に削減され、極めて厳しい地方財政運営を余儀なくされている。この影響で市もかなり財政の硬直化が進んでいるが、今後どのように

平城遷都

1300年記念事業後の
平城宮跡の保存と活用策は

問 平城遷都1300年記念事業の成功とともに、記念事業を契機に、2010年以降の平城宮跡の保存、活用策も検討する必要があるのでは。また、全国の子どもたちが奈良に集い、歴史を勉強し、

政友会

憲法第9条の役割及び
「九条の会」については

日本共産党奈良市議員団

問 日本は、戦後に戦争放棄と戦力を持たないことを規定した憲法を制定したが、憲法第9条が今日まで果たしてきた役割及び憲法第9条を輝かせ平和な未来へつなげていくのか。

答 憲法第9条があるからこそ、大戦後、戦争のない、平和な社会を築いてこられたと思っている。世界恒久平和を願う熱い思いが「九条の会」の活動を広げていると思っている。市としても、世界の恒久平和を目指し、平和意識の普及啓発に努めていく。

都市整備

JR奈良駅西口に
ホテル誘致の必要性

問 JR奈良駅西口周辺のホテル誘致について、建設の必要性は。また、規模や誘致のための優遇措置をどのように検討しているのか。

答 平城遷都1300年祭を控え、また国のビジット・ジャパン・キャンペーンの推進が図られている中で、誘客の施策を積極的に進め、観光客の増加、特に宿泊客の増大を図ることが大きな課題である。

るハード、ソフト両面での成果も引き継いでいきたい。また、遺跡に親しみ歴史にじかに触れることは、まさに



平城遷都1300年記念事業後の利活用が課題の平城宮跡

市民生活

新火葬場の建設
19年度からとした理由

問 第3次総合計画後期基本計画の実施計画では、火葬場・公園墓地の整備計画を平成19年度からとしている。大半の計画は18年度からであり、また歴代市長も議会の答弁で「早急にと述べているのになぜか。

答 火葬場の建設は積年の懸案であり、候補地の適地調査が平成15年度に実施され、その後も検討されてきたが、法的規制・立地条件等が十分に整わず、現在の段階では建設場所の確定ができていない。予算措置は特にしていないが、用地の確定に向け、18年度も努力していきたい。

職員一丸となって改革を
改訂された行財政改革大綱で

創政会

問 改訂された奈良市行財政改革大綱で、改革の柱、期間、数値目標が具体的に明記された。健全財政の確立や市

職員の意識改革である。この大綱を単なるお題目に終わらせないために、市長を始め理事者が厳しい決意と態

る。既存ホテルとも連携することで相乗効果が期待でき、市内の経済効果等も考えて、ホテルが必要と考えた。また、想定している敷地は、現在の法規制で高さ40m、延べ床面積約4万㎡まで可能であるが、優遇措置の必要性も含めて、今後検討すべき課題である。

問 大規模地震に備えた耐震改修促進の取り組み

問 大規模地震に備えて、

特に優先的に耐震化に着手すべき区域の設定や耐震改修等について、どのように取り組んでいくのか。

答 震災時の倒壊による道路閉鎖を防止するため、第1次及び第2次緊急輸送道路に接する建築物等の調査並びに密集市街地・避難所周辺区域を優先的に調査し、耐震化に向けて取り組んでいきたい。

また、平成18年度から既存木造住宅の耐震改修に、30万円を限度に耐震改修費の3分の1の補助を行い、併せて耐震の精密診断についても7万



本会議を
傍聴
していただく

保健福祉

福祉タクシーチケット
利用場所の変更契約は

市民クラブ



生駒市域にあるタクシー乗り場（学研奈良登美ヶ丘駅）

問 タクシーの初乗り運賃を市が助成する福祉タクシー助成事業でタクシーチケットを交付しているが、けいはんな線の学研奈良登美ヶ丘駅前には、タクシー乗り場が生駒市域にあることから使えない。業者との委託契約で乗車地が奈良市内からの輸送に限られている点を「乗車地また

答 この制度の利用については、乗車地が奈良市内との制約や、道路運送法の規定も併せて多くの課題がある。今後、障がいをお持ちの皆様方の利便性を考え、関係機関と協議し前向きに検討していきたいと考えている。

る。平成18年度の予算案に仮称南部老春の家実施設計等の経費が提案されているが、今後の年次計画は。

答 当該施設の建設場所について、都南中学校東側の市有地を第1候補にしているが、今後、地元関係の皆様方と協議をし、建設場所の決定をしたいと考えている。

決定次第、早期建設に向けて努力をしていきたいと考えている。

介護保険料減免制度
拡充の考えは

問 市独自の介護保険料減免制度は、年収90万円以内の方が対象となっているが、平成17年10月から社会福祉法人利用者負担の軽減制度の収入要件が120万円に拡大された。保険料の減免要件も拡充すべきと考えるが。

答 市独自で低所得者対策を講じるため、所得段階別区分を8段階に設定し、第1段階から第3段階の保険料率を国が示す料率から0.05引き下げ、一定の軽減を図っているが、社会福祉法人利用者負担の収入要件を引き上げ、見直した関係から、今後、介護保険料減免取扱要綱の収入要件の拡充も実施していきたいと考えている。

市の南部地域に
老人福祉施設の建設は

問 第3次総合計画の後期基本計画で、各種相談や教養の向上、レクリエーション等を行える老人福祉施設の建設を南部地域に行うとしていては1000円、映画については5000円の負担と変更された理由は何か。

答 老春手帳優遇措置事業におけるバス優待乗車等の費用は、利用者の増加に伴い、年々増加・増大し、年間所要額は12億円に上がることが判明したことから行財政改革の急務として、現在の市の財政状況から判断した。また、高齢者対策のメニューの新しい方

少子化対策としての
駅前型保育所設置は

問 保育所を駅周辺に設置すれば利便性も高まり、少子化対策にもなる。駅周辺を含め、保護者にとって便利な場所への保育所設置に向けての考えは。

答 駅周辺での駅前型保育所は、最寄りの駅を使い大都市圏で働く保護者にとって大きな利便性があり、少子化対策としての効果は大きい。認可保育所は、児童福祉法で保育所の設置運営の最低基準をクリアすることが求められるため、それぞれの保護者

市立病院

市立奈良病院
IT化の取り組みは

問 患者の利便性やこれからの病院経営にはIT化が必要不可欠と考えるが、市立奈良病院のIT化についてはどのような計画か。

答 電子カルテの整備については、平成17年11月から診療予約・処方・内視鏡・給食等のオーダーリングシステムが稼働し、18年2月から3月にかけて検体検査、注射、手術、リハビリテーション、栄養指導、服薬指導等のオーダーリングシステムが稼働している。

教育

魅力ある
授業づくりは

問 勉強離れ、勉強に対するアレルギーは将来の日本を考えると非常に憂慮される問題である。市では魅力ある授業をつくるために、どのような努力をしているのか。

答 教育は人なりと言われるように、指導者の熱意と高

学校体育と
社会体育との協働

問 社会の動向は学校クラブ活動から社会体育への移行となっているが、市として学校体育を社会体育へ移行する考えは。移行する場合はどのような対策を講じるのか。

答 社会の動向は学校クラブ活動から社会体育への移行となっているが、市として学校体育を社会体育へ移行する考えは。移行する場合はどのような対策を講じるのか。

環境

ごみ収集職員の
健康管理と安全対策

問 平成18年1月23日ごみ収集車のステップが廃止され、徒歩による収集となっているが、長時間の収集は体力の消耗など具体的な問題があり、収集職員の健康管理は十分にされているのか。

答 徒歩収集による疲労から動きの制約、判断能力の低下が考えられ、事故の発生も危惧するところである。その対応として、運転手、作業員が十分に話し合い昼食・休憩時間をきっちり取る。乗降時のドア開閉には、後続車及び自転車・単車等に注意する等の諸注意を既に職員に配布し、事故やけがのないよう注意を喚起している。

高齢者優遇施策
受益者負担変更の理由は

公明党奈良市議会議員団

問 昭和45年から実施の高齢者優遇施策は、福祉都市を宣言している奈良ブランドであり、誇りであり、市民の夢

答 平成18年度より受益者負担をバス乗車については、乗車運賃の半額を、風呂について

でもある。平成18年度より受益者負担をバス乗車については、乗車運賃の半額を、風呂について

向へのシフトの変更として、限られた財源の選択と集中に努めた。



診療予約・検体検査等のオーダーリングシステム（市立奈良病院）



予算特別委員会の審査概要

委員会は3月14日、16日、17日、20日及び22日の5日間開き、付託された平成18年度予算案及び関連する議案の37議案について審査し、いずれも原案どおり可決しました。

以下は、委員会審査での質疑の要旨です。

行財政改革

問 行財政改革の推進に市民の声の反映は。

答 まずメニューを掲げ、行政内部での検討方策案に対し、都市経営戦略会議とその各部会で各方面からの意見を聞き、その概要を市民に知らせ、コメントを求め、これらの意見を参考に方策の方向性を決定し議会で諮っていく。

水利施設

問 国営総合農地開発事業が平成14年度に完了したが、未整備の末端水利施設の取り組みは。

答 畑地までの用水活用の施設整備を図るため、月ヶ瀬

女性問題相談員

問 女性問題相談員の採用と労働環境については。

答 相談員は、臨時職員でも嘱託職員でもない。嘱託職員として採用することについて提案したが、時間的に無理とのことであった。今後見直しを検討したい。採用については、公募も視野に入れて考えていきたい。

生活保護申請

問 生活保護申請の処理の

予算特別委員

- 委員長 岡本 志郎
- 副委員長 池田 慎久
- 天野 秀治 植村 佳史
- 東久保耕也 山中 益敏
- 松岡 克彦 山口 裕司
- 中西 日出 北 良晃
- 高杉美根子 松村 和夫
- 西本 守直 森田 一成
- 蔵之上政春 峠 宏明
- 松石 聖一 岡田佐代子

通院医療費

問 精神障がい者の通院医療費本人負担分の公費負担は。

答 平成18年4月から本人負担が10%に改正されるが、県の福祉医療制度に組み込み、500円の自己負担を導入し、残りの金額について県・市で同額保障することを検討している。自己負担については、市で負担する。

高齢者優遇施策

問 高齢者優遇施策で、バス利用に限定したのは。

答 すべてを対象にするのが公平ということではなく、事業の趣旨、ねらいに合わせ、市民に一番身近な公共交通機関であるバスが対象となったと理解している。タクシードも含め総合的に今後の検討課題になると考える。

老春手帳優遇措置事業

問 老春手帳優遇措置事業の見直しの理由と経過は。

答 高齢者の増加に伴い、総事業費が増大している。特に老春バス事業については、平成17年12月から実態調査を行い、年間所要額は約12億円に上ることが判明した。市の財政状況から、事業の継続実施のためには受益者負担の観点から利用者にも負担をお願いし、制度の見直しを行う。

老春バス事業

問 老春バス事業の制度変更による半額負担については、慎重に検討すべきでは。

答 議会を始め市民から賛否を含めた多くの意見をいただいている。これらの意見を踏まえ、制度内容を改めて検討し、必要ならば新たな制度設計を行いたい。

井戸水の検査

問 奈良阪の一般廃棄物最終処分場跡地周辺の井戸水への影響は。

答 近傍の井戸5カ所から採水し、検査したところ、総水銀はいずれも環境基準値未満であった。また、市内の地下水を3年サイクルで定点を決め調査しているが、総水銀はいずれも環境基準値未満であった。

機構改革

問 教育委員会の機構改革は。

答 教育総務部に教育企画課を新設し、市の教育ビジョンを総合的に考える中心的な課として位置づけたい。具体的には、幼児教育のあり方を含め市立学校の適正配置や適正規模についての計画立案・実施等を担当させたい。

文化振興

問 文化振興に関する施設の管理・運営については。

診療報酬改定

問 診療報酬改定の対策は。

答 患者の増加を図り、合理化を進め、診療科の整備、施設設備の整備、医療機器の更新、医療スタッフの充実、救急体制の充実等により着実に収益が増えていくよう努力を続けていきたい。

保有土地

問 土地開発公社で保有している中ノ川の土地は。

答 国の土地開発公社経営

経営基盤強化

問 経営基盤強化の取り組みは。

答 今後は、施設投資の時代から維持管理・施設更新の時代に入り、投資が収益にはね返ってこないこととなる。平成18年度に、おおむね25年先を見通した水道事業中長期計画を策定し、構想計画を立て、目標と課題及び問題解決の筋道を明確にしていく。

主な議決結果

3月定例会で議決したその他、主な議案は次のとおりです。

件名	結果
◆奈良市特別職の職員の給与に関する条例等の一部改正 市長、助役、収入役、教育長、常勤の監査委員及び水道事業管理者の給料月額10%減額措置の1年間延長	可決
◆奈良市病院長の設置等に関する条例の一部改正 診療科目に神経内科及びリハビリテーション科の追加	可決
◆包括外部監査契約の締結 包括外部監査について公認会計士 岸秀氏との契約の締結	同意
◆教育委員会の委員の任命 杉江雅彦氏の再任、冷水毅氏の任命	同意
◆固定資産評価審査委員会の委員の選任 岡田伸子氏の選任	同意



モデルほ場でのかんがい装置(月ヶ瀬桃香野)

問 地域振興基金から20億円の繰り替え運用がされているが、繰り戻しの方法等は。

答 健全化計画を見きわめながら一括返済をしたい。期

地域振興基金

問 厳しい財政状況を認識するため、財政非常事態宣言としては。

答 5カ年の中期財政計画の見通しを公表し、行財政改革の推進における具体的な数値目標も設定した。

行財政改革の進捗状況をみながら、財政非常事態宣言について検討していきたい。